

11 静岡市総合計画の見直し

(2026年2月6日更新版)

1-0 2025年2月になぜ総合計画の見直しが必要と考えたか

- ・ 静岡市の人口減少問題を直視することが必要。
(静岡市は他の政令市と比べても、静岡県平均と比べても厳しい人口減少状態にあること。また、静岡市の人口減少は加速期に入ったこと。)
- ・ 人口減少加速期には、高度な行政経営が求められる。
- ・ これまでの延長上の取組では、「世界に輝く静岡」は実現できない。
- ・ しかし、静岡は大きな潜在力をもっている。
- ・ 4次総は、静岡市が人口減少加速期にあることへの危機意識と対策が不十分。
- ・ もう一度、政策を見直す必要がある。

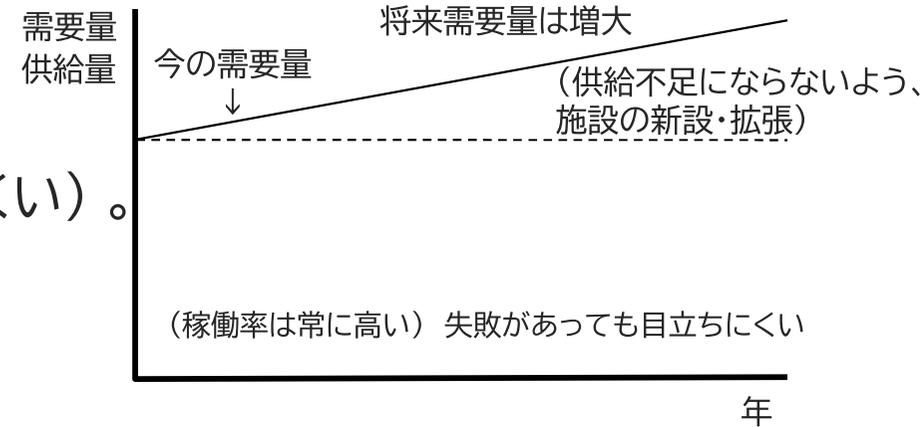
(参考) 人口減少加速期には高度な行政経営が求められる

○ 人口増の時代

社会全体の経済力は自然に拡大。

新設の時代(例:学校の新設…負の遺産は発生しにくい)。

少々の失敗は人口増と成長がもみ消してくれる。



○ 人口減少への転換期

深刻には受け止められにくい。

○ 人口減少の加速期

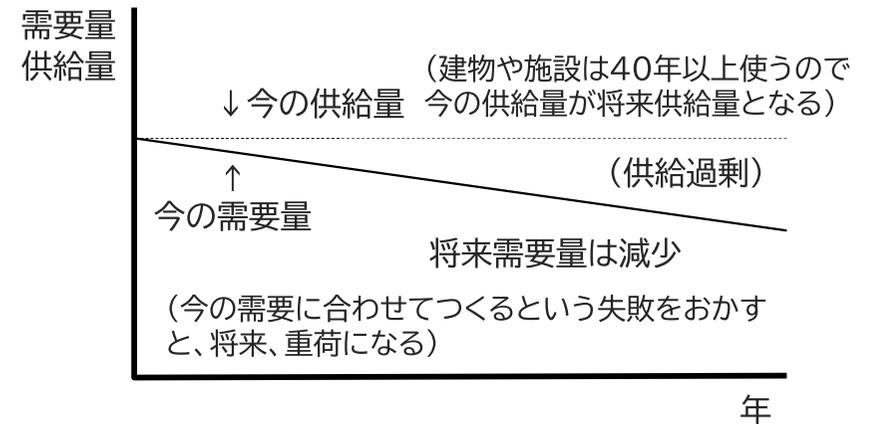
何もしなければ経済力は縮小。

過去からの蓄積がむしろ重荷に。

施設も縮小の時代(例:学校の統合)。

⇒これまでの延長上が通用しない。

失敗はそのまま負担、重荷になる。



人口減少の加速期の今は、これまでの延長上ではない、より高度な市政運営が必要。
市政の危機意識と行動変容が必要。

1-1 総合計画見直しの経緯

2025年2月 ●静岡市議会 2月定例会

- ・ 施政方針にて総合計画の見直し着手に言及
- ・ 総括質問に対し「総合計画の見直しについての考え方」について答弁

// 6月 ●静岡市議会 6月定例会

- ・ 総括質問に対し「総合計画の見直しの重点をどこに置くのか」等について答弁

// 7月 ●4次総「見直しの考え方」に関するパブリックコメントを実施⇒38名 95件の意見あり

// 11月 ●有識者意見聴取（市政変革研究会(1回目)）

// 12月 ●静岡市議会 11月定例会

- ・ 総括質問に対し「見直し後の基本計画の体系・構成はどのようなものとなるのか」等について答弁

●4次総「見直しの内容」に関するパブリックコメントを実施⇒41名 118件の意見あり

●有識者意見聴取（市民自治推進審議会、市政変革研究会(2回目)）

●市議会会派との政策対話（自民党、公明党、志政会）

2026年1月 ●市議会会派との政策対話（立憲民主党、創生静岡）

●市議会三会派（自民党、志政会、公明党）からの申し入れ

1-2-1 新しい総合計画における最も重要な考え方

- 1 静岡市の厳しい人口減少を直視。
- 2 バックキャスト思考(実現したい未来像が起点、そこから現実を見る)。
- 3 市の経営資源は社会全体の力。その活用のために市政は下支え・伴走(共創の促進)。
- 4 「政策体系集」から「成果志向型」への変更。
アウトプット型(市民に何を供給するか)から、アウトカム型(市民にとってどういうよいことが生まれるか)への変更。

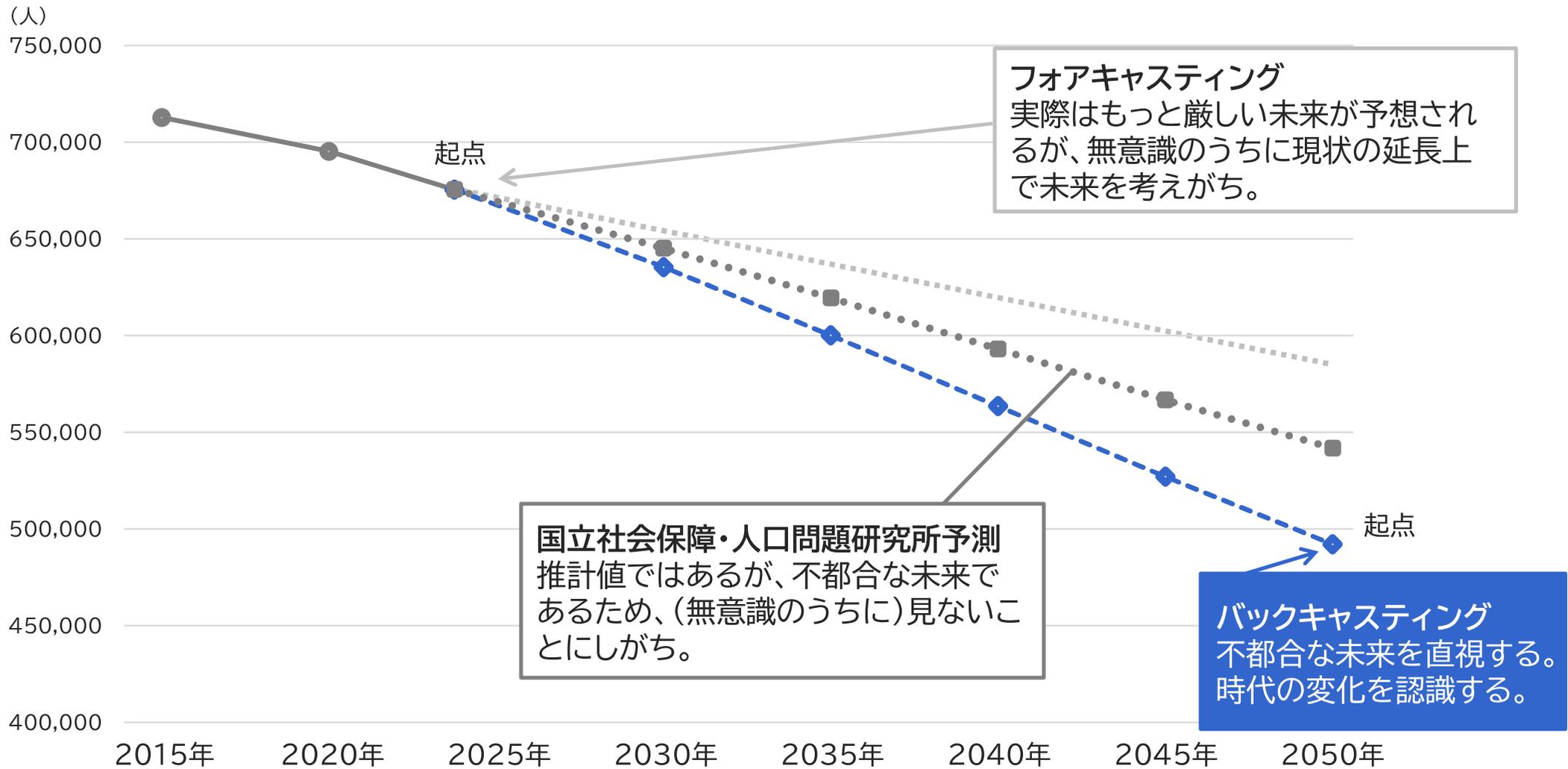


- 5 この考え方に基づき、市の政策・施策を見直す。

(参考) バックキャスト思考とフォアキャスト思考

	起点 (何から考え始めるか)	次に考えること	その次に考えること	特徴
バックキャスト思考	<p>未来の目指す姿 (ありたい、こうなりたい姿・未来像)</p> <p>または 不都合な未来の姿</p> <p>(未来はどのような時代になるのかという時代認識が重要)</p>	<p>現在の状況と 将来の状況の差</p> <p>(目指す姿を実現するため、現状と目指す未来像を比較する)</p>	<p>現状の課題を分析し、 どうすれば未来像に 近づけるかの方法や 道筋を考える。</p>	<p>現状に捉われず、あ るべき未来を想像・ 創造し、どうすればそ れを実現できるか考 える。 時代の変化が激しい とき、現状の延長上 では明るい未来がな いときに重要な思考 方法。</p>
フォアキャスト思考	<p>現在の状況</p>	<p>現状の延長上に ありそうな未来</p>	<p>現状の課題を分析し、 現状の延長上の解決 策を考える。</p>	<p>経済が順調に成長し ているときなど、現 状の延長上に明るい 未来が見えるときの 思考方法。</p>

1-2-2 静岡市の急激な人口減少を直視。フォアキャスト思考は通用しない。



フォアキャスト思考 : 現状を思考の起点にして、現状の延長上に未来を置いてしまうため、静岡市の厳しい人口減少の認識が甘く、対応が甘くなってしまう。

バックキャスト思考 : 未来はどのような状態になるのかを思考の起点にするため、静岡市の厳しい人口減少を直視し、対応を考える。

1-2-3 現実を直視・・・静岡市は生産年齢人口比率が政令市の中で19位と低位

20の政令市の人口関係データ

(歳)

平均年齢	
1	北九州市 48.9
2	静岡市 48.8
3	新潟市 48.3
4	神戸市 48.0
5	札幌市 47.7
6	浜松市 47.4
6	京都市 47.4
6	堺市 47.4
9	千葉市 46.9
10	相模原市 46.7
11	横浜市 46.4
11	大阪市 46.4
13	名古屋市 46.1
13	熊本市 46.1
15	岡山市 46.0
16	広島市 45.9
17	仙台市 45.4
18	さいたま市 45.1
19	福岡市 43.9
20	川崎市 43.7

2020年国勢調査

(%)

15歳未満人口割合	
1	熊本市 13.8
2	広島市 13.6
3	福岡市 13.4
4	岡山市 13.2
5	さいたま市 13.0
5	浜松市 13.0
7	川崎市 12.7
7	堺市 12.7
9	名古屋市 12.4
10	仙台市 12.2
10	北九州市 12.2
12	横浜市 12.0
13	千葉市 11.9
13	神戸市 11.9
15	新潟市 11.8
16	相模原市 11.7
17	静岡市 11.4
18	札幌市 11.1
19	京都市 11.0
19	大阪市 11.0

2020年国勢調査

(%)

15～64歳人口割合	
1	川崎市 67.1
2	福岡市 64.5
3	仙台市 63.6
4	大阪市 63.5
5	さいたま市 63.4
6	横浜市 63.0
7	名古屋市 62.3
8	相模原市 61.9
9	千葉市 61.2
10	札幌市 61.0
11	京都市 60.7
12	広島市 60.6
13	岡山市 60.4
14	熊本市 59.7
15	神戸市 58.8
16	浜松市 58.7
17	堺市 58.5
18	新潟市 58.3
19	静岡市 57.9
20	北九州市 56.0

2020年国勢調査

(%)

65歳以上人口割合	
1	北九州市 31.8
2	静岡市 30.7
3	新潟市 29.9
4	神戸市 29.2
5	堺市 28.9
6	浜松市 28.3
6	京都市 28.3
8	札幌市 27.9
9	千葉市 26.9
10	熊本市 26.6
11	岡山市 26.4
12	相模原市 26.3
13	広島市 25.8
14	大阪市 25.5
15	名古屋市 25.4
16	横浜市 25.0
17	仙台市 24.3
18	さいたま市 23.6
19	福岡市 22.1
20	川崎市 20.2

2020年国勢調査

(歳)

有業者の平均年齢	
1	静岡市 47.9
2	浜松市 47.2
3	北九州市 47.1
4	新潟市 47.0
5	神戸市 46.8
6	熊本市 46.5
7	札幌市 46.2
8	堺市 46.0
9	京都市 45.9
10	相模原市 45.8
10	岡山市 45.8
12	横浜市 45.7
12	広島市 45.7
14	千葉市 45.6
15	名古屋市 45.3
16	仙台市 45.0
16	さいたま市 45.0
18	福岡市 44.9
19	大阪市 44.8
20	川崎市 43.7

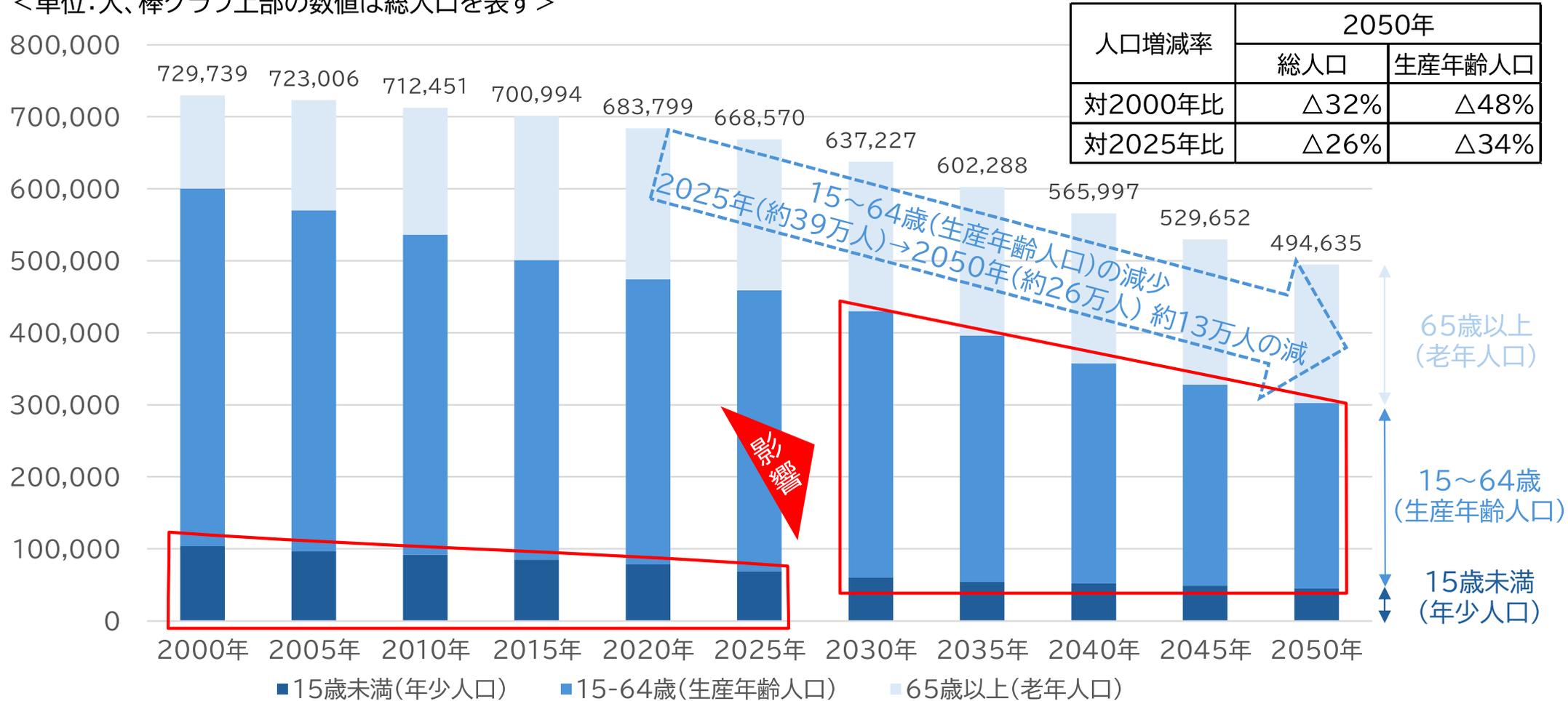
2022年就業構造基本調査

出典:川崎市「令和4年版大都市データランキング カワサキをカイセキ!」から引用して静岡市加工

(参考)総人口の減少よりもさらに深刻な「生産年齢人口の減少」

- ・静岡市の独自推計によれば、このまま何も対策をとらなければ、働き手である15～64歳(生産年齢人口)は減少し続け、今後も継続する。
- ・総人口の減少よりも、生産年齢人口の減少はさらに深刻(2050年は2025年に比べ、34%減少する)。

<単位:人、棒グラフ上部の数値は総人口を表す>



【出典】2000年～2020年:総務省「国勢調査」、2025年:住民基本台帳、2030年～2050年:将来推計人口

注:国勢調査における人口は年齢不詳を除く

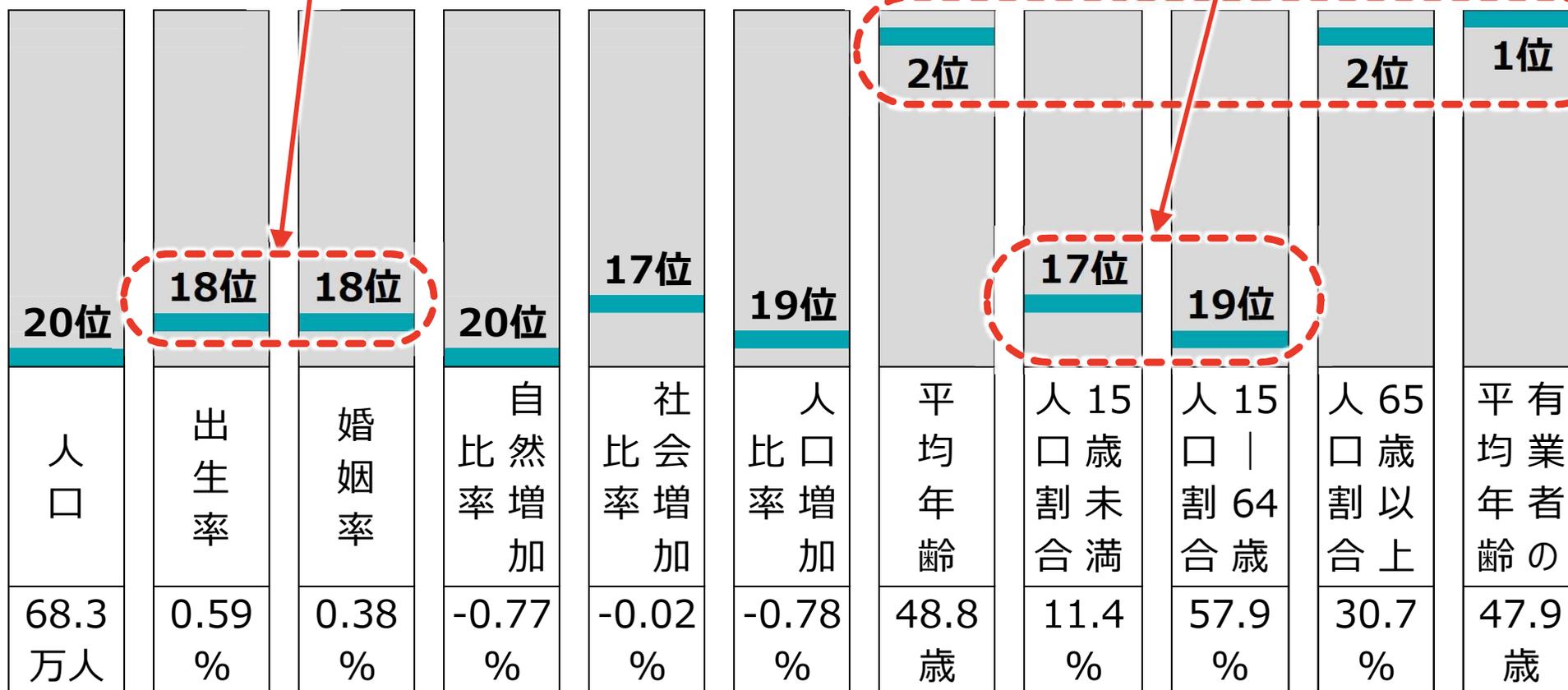
(参考)静岡市の現状 20の政令市における静岡市の順位

● 出生率・婚姻率が低い

- ・若者が結婚し、子どもを持ち、暮らし続けるまちとしての傾向が小さい

● 若い世代が少なく、高齢化が著しい

(■静岡市)



「令和4年度版※ 大都市データランキング カワサキをカイセキ！」(川崎市) をもとに作図 ※令和4年公表値、令和2年度国勢調査等

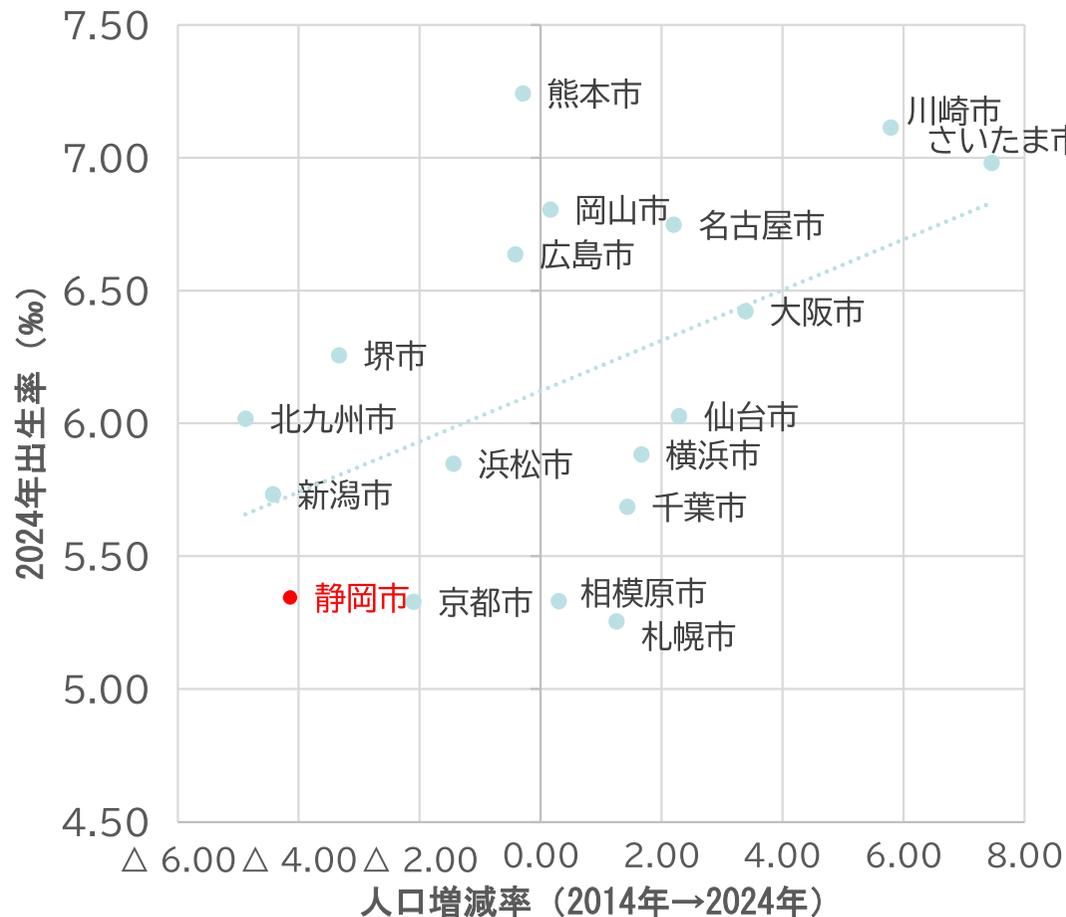
1-3-1 思い込みの政策ではなく、現実を分析し、根拠に基づく政策が必要

- 1 合計特殊出生率を上げても、静岡市の2050年人口は大きく変化しない。
- 2 合計特殊出生率を上げる政策ではなく、出生率・出生数を上げる政策が必要。
- 3 出生率・出生数を上げるためには、若年層の流出減、流入増のための政策が必要。

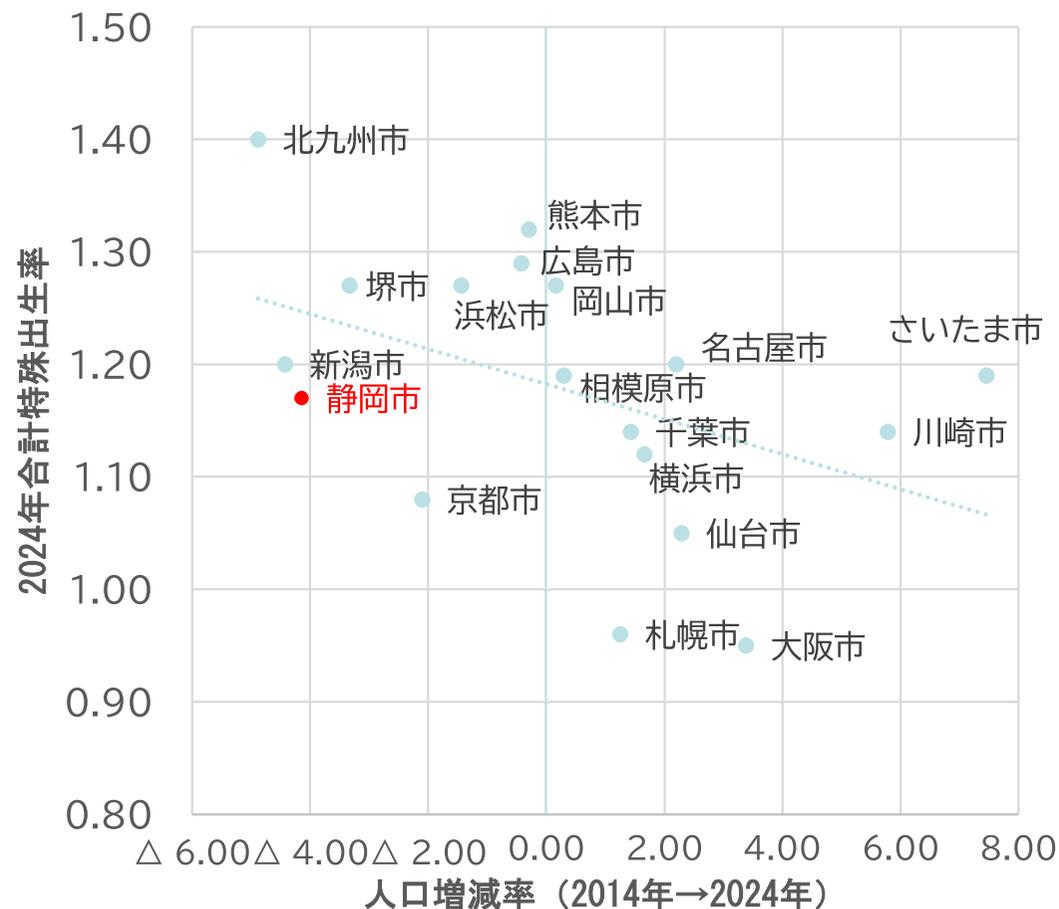
(参考) 出生率と合計特殊出生率の政令市比較(合計特殊出生率と人口増減には相関関係がない)

- ・2014年から2024年までの10年間の静岡市の出生率は政令市の中で最も低い水準。同じく人口減少率は最も高い水準。
- 同じく静岡市の合計特殊出生率は政令市の中で中位。合計特殊出生率の大小と人口増減率に明確な相関は見られない。

人口増減率と出生率の関係



人口増減率と合計特殊出生率の関係



※出生率=出生数÷総人口×1,000

※合計特殊出生率=5歳階級ごとの女性の出生率を合計した値で、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する指標

※神戸市及び福岡市の合計特殊出生率は国勢調査実施年のみの公表のため除外

出典: 大都市比較統計年表

⇒そのまちの人口減少率に直接影響するのは「出生率」(出生数÷総人口)

1-3-2 静岡市の「子ども女性比」を浜松市と同じとした場合の将来人口への影響

- 静岡市の「子ども女性比[※]」は、長年にわたり、浜松市より低い。

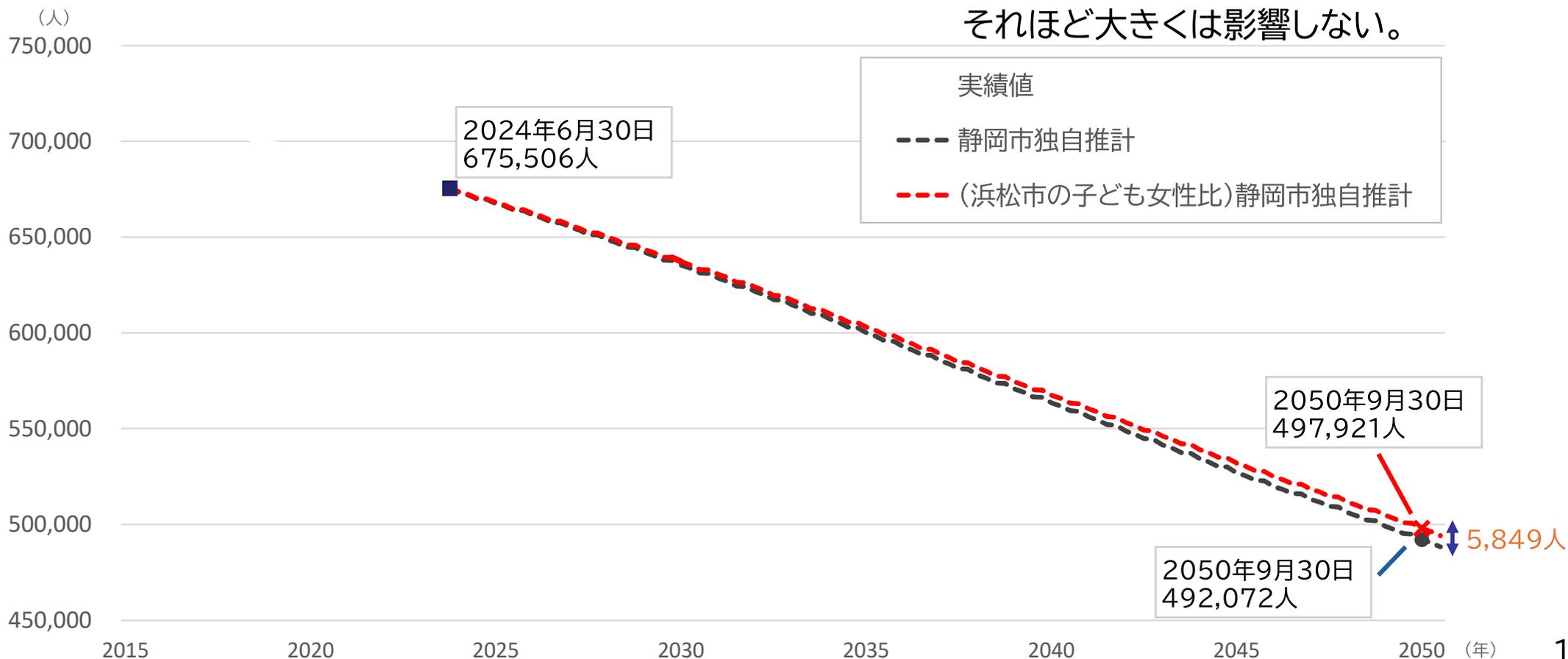
子ども女性比	静岡市	浜松市
2014年	0.048	0.056
2019年	0.046	0.053
2024年	0.040	0.045

※子ども女性比とは、20～44歳女性人口に対する0歳人口の比率を指す。

$$\text{子ども女性比} = \text{年間出生数} \div \text{9月30日現在の住民基本台帳人口}$$

- 仮に静岡市独自の将来人口推計において、「子ども女性比」が、浜松市と同じと仮定して将来人口推計を行うと、2050年人口は元の推計よりも6千人程度増加する。⇒「子ども女性比」は将来人口に影響するが

それほど大きくは影響しない。



1-3-3 「日本全体の人口減」と「静岡市の人口減」は構造が異なる

1 日本全体の人口減

①合計特殊出生率の減少 × ②合計特殊出生率の低い大都市への若年層の人口移動
⇒「①日本全体の合計特殊出生率の減少」対策をとっても、「②合計特殊出生率の低い大都市への若年層の人口移動」を変えなければ人口減少対策としては効果が低い。

2 静岡市の人口減

小：合計特殊出生率の問題 → 合計特殊出生率があがっても、
出生数が大きく増えないために効果が小さい。

大：若年層の市外への流出(社会減)

+ 若年層人口比率の減による出生数の減少(自然減)

⇒若年層の市外への流出を減らし、流入を増やすことで、若年層の人口を社会増とし、
それにより出生数が増加し、自然増へ寄与することが重要。

1-4 静岡市の人口減少対策 ～若年層の流出抑制と流入促進～

人口の変動には出生数と死亡数の差による「自然増減」と、流入数と流出数の差による「社会増減」の二つの側面が影響している。自然減については、緩和することができても、増加に転じることは当分の間はできない。一方で、社会増は有効な施策によって増加することができる。

若年層の流出を抑え、転入を促し、若い世代が市内に定着すれば、社会増となり、将来的な自然増につながる。こうした考え方から、静岡市は**人口流出の抑制**と**流入の促進**を両輪とした施策を進め、人口減少対策に取り組んでいく。

人口流出の抑制

若年層の市外流出を抑制するための取組

- 企業用地やオフィスの供給や積極的な投資により、地域の稼ぐ力を高め、若者の雇用を創出し、所得を向上させる
- 空き家の活用などによる住宅の確保や日本一安心して子どもを産み育てることができる子育て環境の充実を進め、若者が安心して暮らせる環境を整える。

など

人口流出の抑制に関する施策は、市内に人を留めるだけでなく、市の強みとなり、市外から人を呼び込む人口流入の促進にもつながる。

人口流入の促進

若年層の市内流入を促進するための取組

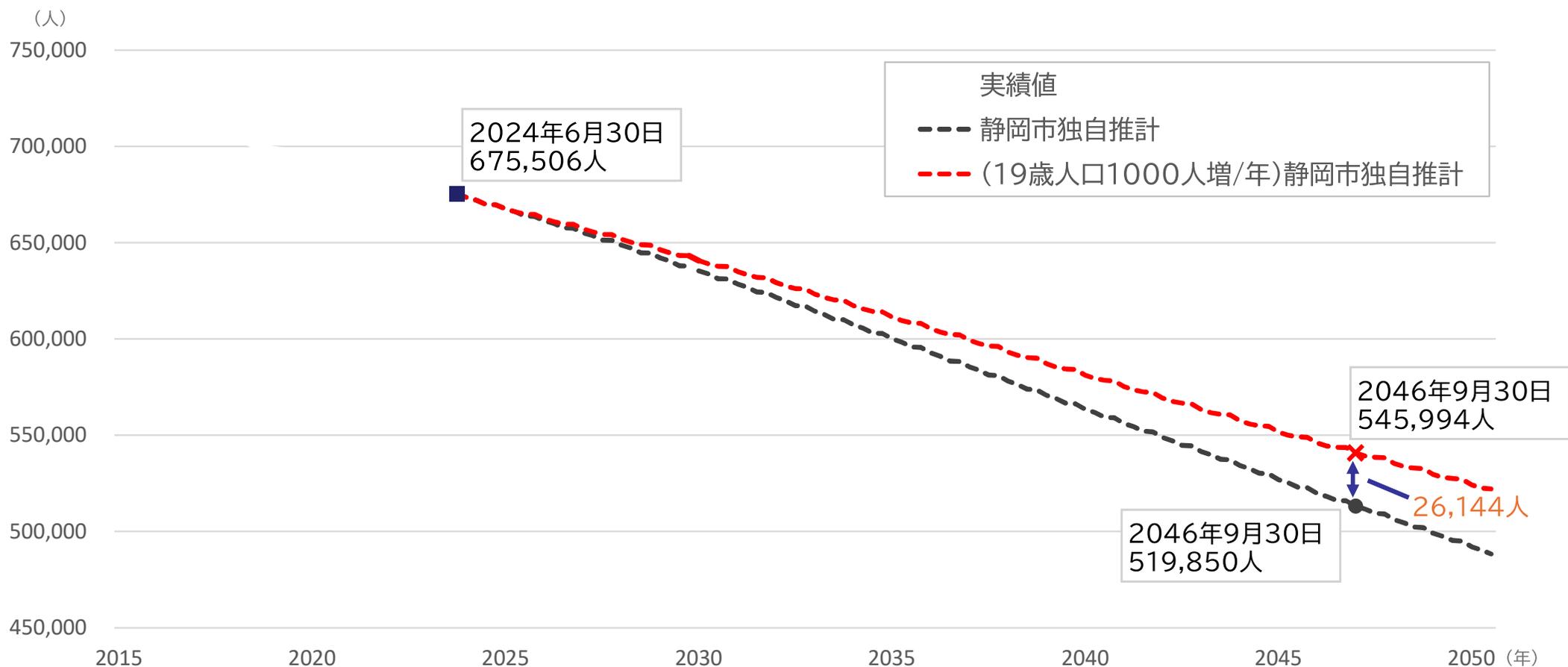
- 移住者住宅応援補助金などの移住者に対する支援制度を市内外に積極的に周知することによって移住者を増やす。
- 大学や専門学校などの教育機関を積極的に誘致することで、市内への進学者数を増加させ、静岡市で学び、働き、暮らすといった好循環を生み出す。

など

これらに取り組むことで、**社会増を増やし、将来的な自然増につなげる**

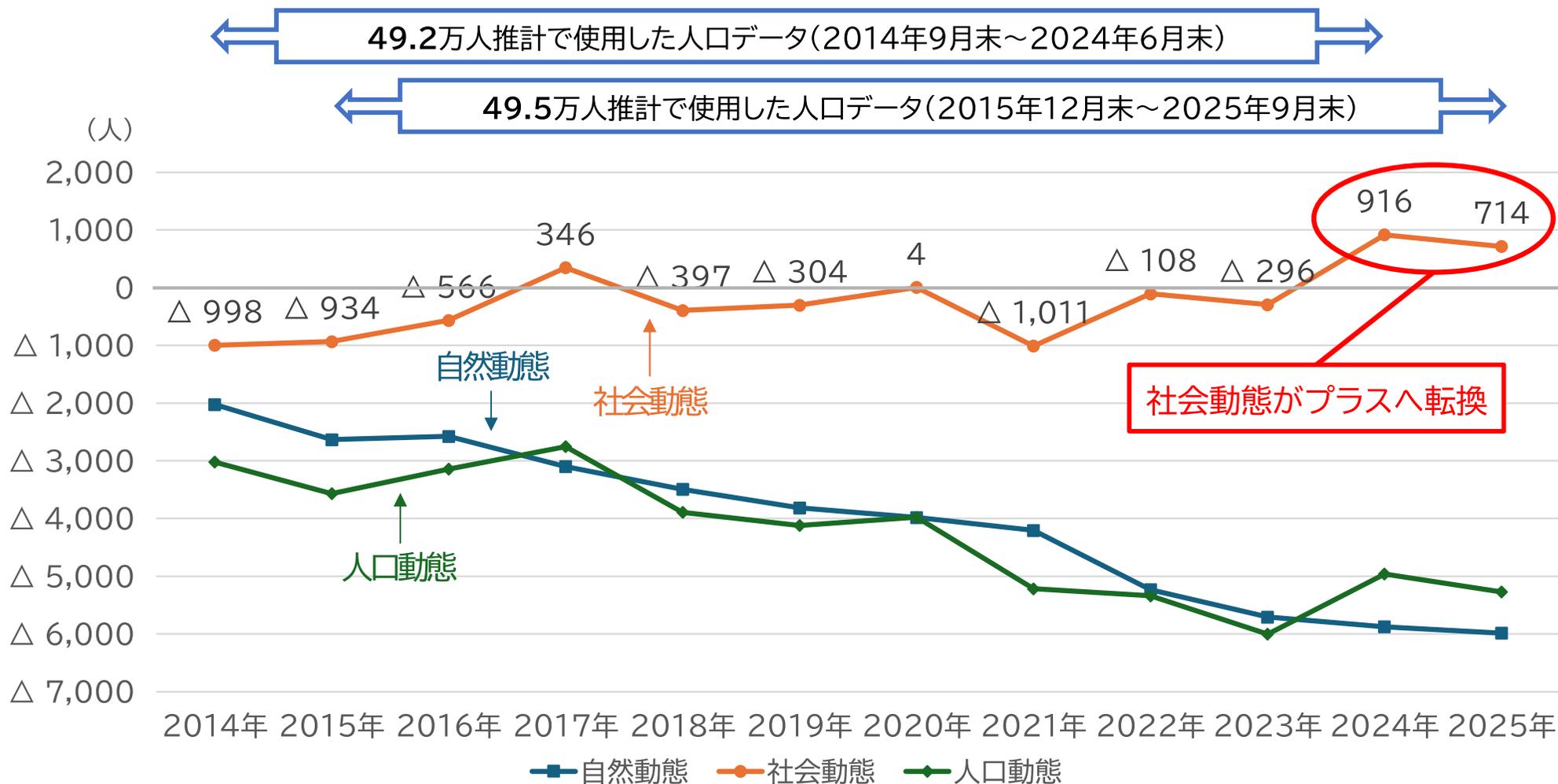
(参考) 社会増減と自然増減、総合の増減の関係

- 社会増減、とりわけ若年層の社会増減は中長期的には自然増減に影響する。
- 若年層の流出は、その後の出生数の減少を招き、自然減につながる。
- 試算として、静岡市で2026年から19歳人口が、これまでの増減傾向よりも毎年約1,000人、流入増加すると、20年間の社会増加数は約2万人だが、2046年の総人口は約2.6万人増える。



1-5-1 将来推計人口の再推計

- ・静岡市の社会動態は、1977年を転出超過のピークとして長期にわたり転出超過が続いてきたが、2024年及び2025年には、その流れを大きく転換し、転入超過を実現した。
- ・こうした直近の人口動態を将来推計に反映する。

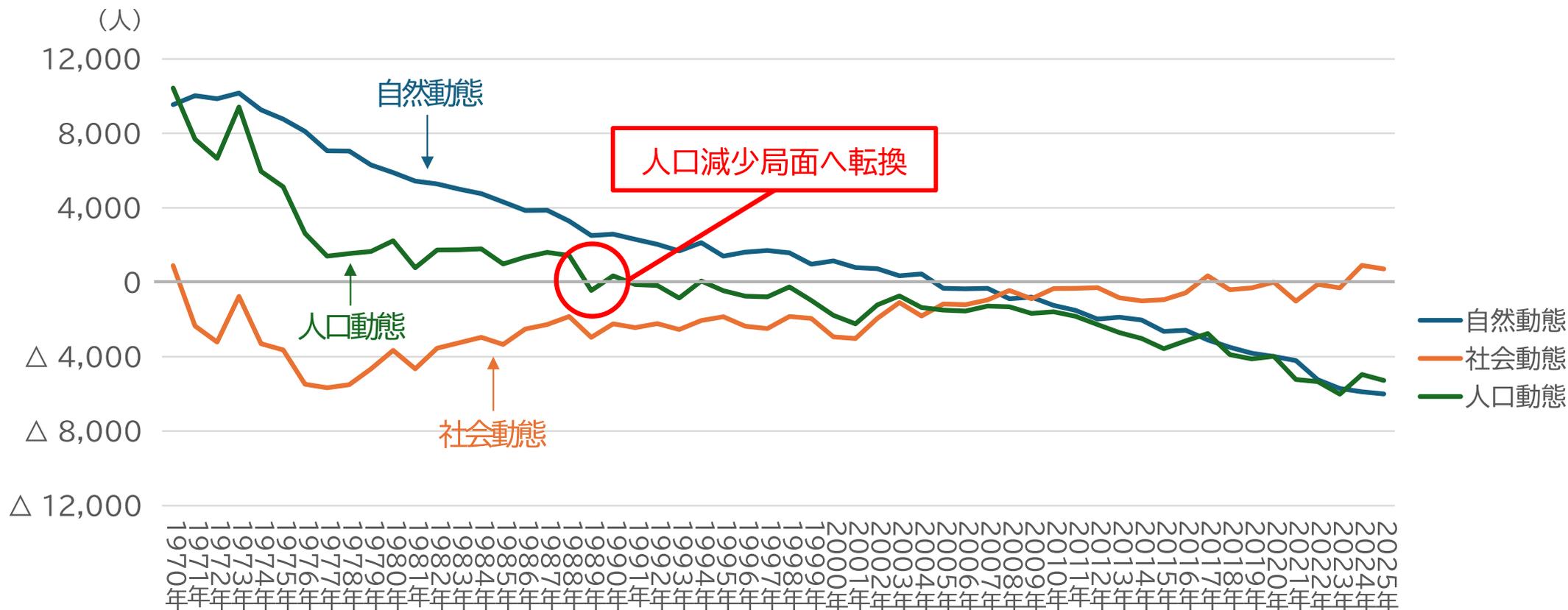


注: 社会動態 = 転入数 - 転出数、自然動態 = 出生数 - 死亡数、人口動態 = 社会動態 + 自然動態

【出典】住民基本台帳

(参考) 1970-2025年の人口動態

- ・1970年代から1980年代にかけては、自然動態がプラスであったため、社会動態がマイナスであっても人口動態はプラスを維持していた。しかし、1973年をピークに自然動態が減少を続けた結果、1989年を境に人口は減少局面に入った。
- ・今後も自然動態はマイナスが続くことが予想されるため、社会動態をプラスに維持・拡大することで、人口減少を抑制。



注：2003年までは旧静岡市及び旧清水市の合算値。2006年以降は旧蒲原町を含む。2008年以降は旧由比町を含む。

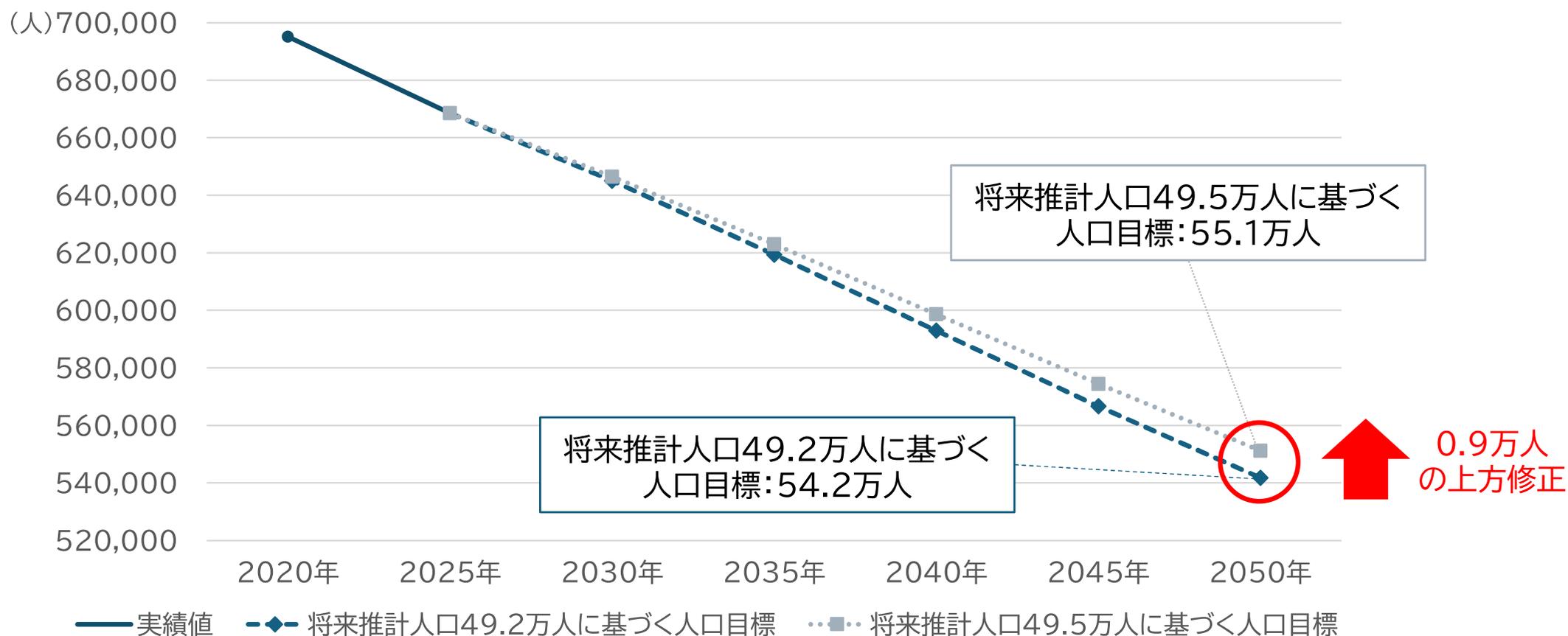
社会動態 = 転入数 - 転出数、自然動態 = 出生数 - 死亡数、人口動態 = 社会動態 + 自然動態

【出典】住民基本台帳

1-5-2 将来推計人口の再推計結果

・将来推計人口の上方修正を踏まえ、人口流出の抑制及び人口流入の促進により、社会動態を現状よりも毎年「2,000人」改善（流出抑制により毎年+1200人、流入促進により毎年+800人）することを目指すと、人口目標を再算定した。

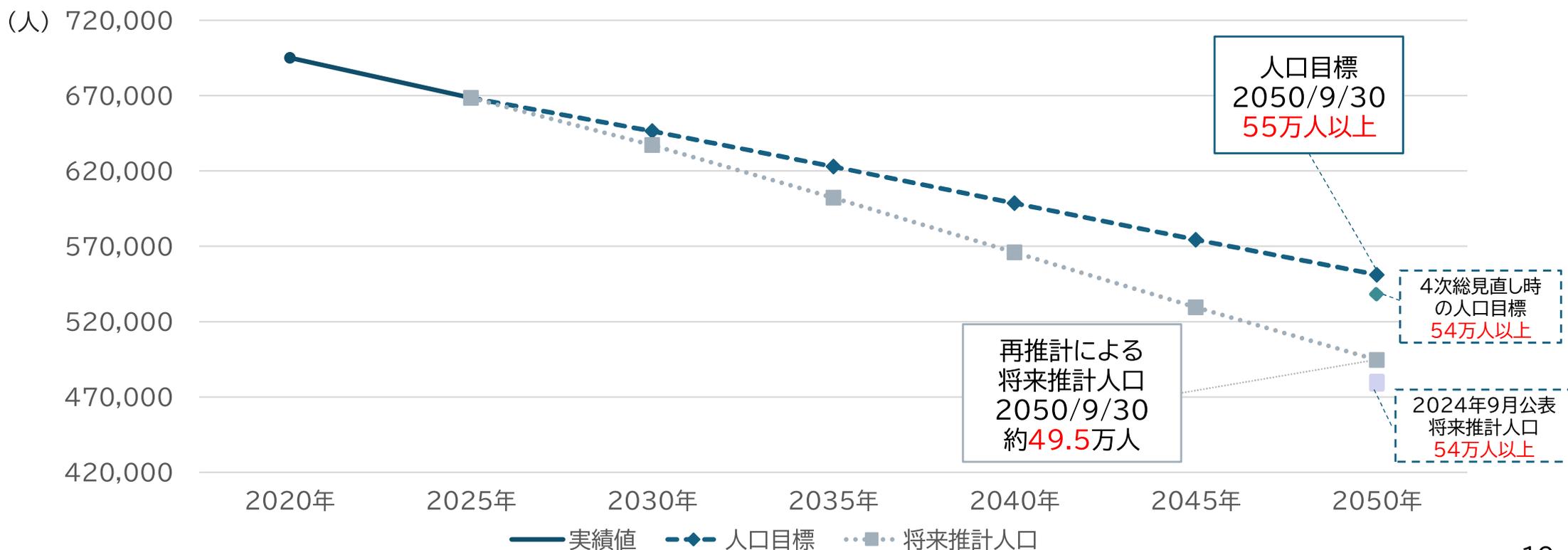
・このような改善が続くとすると、2050年9月末の人口は「55.1万人」となる。



新しい総合計画では、2050年の人口目標を「55万人以上」で再設定

1-5-3 人口目標の設定

- ・静岡市独自の人口推計を2026年1月に再推計した結果、2024年9月に公表した2050年の将来推計人口49.2万人に対し、再推計後の将来推計人口は49.5万人となった。
- ・人口減少は避けることはできない。しかし、人口の流出を抑え、流入を促進する取組を総合的に進めることで、減少幅を抑えることは可能。そこで、減少幅を現在見込まれる約3割から約2割に抑えることを目指すとともに、再推計の結果を踏まえ、2050年の人口目標も54万人以上から**55万人以上**に変更。



1-6 第5次静岡市総合計画の策定

○4次総の見直しを行ったが、内容は抜本的な見直しとなった。

○計画期間も4次総(2023年-2030年)を2026年-2035年に変更した。

○市議会三会派(自民党・志政会・公明党)からの申し入れ(抜粋) 2026年1月15日

・4次総の見直しにあたり、「『世界に輝く静岡』の実現」という根幹の考えが堅持されつつ、時代の流れや現実を直視した見直しがされている。

・一方で、市民目線で見たとときに、大幅な修正がされた総合計画を「4次総」の名称のまま運用することはかえって市民が違和感を覚えるのではないかと危惧。

・「4次総の見直し」ではなく、「新たな総合計画」として旗幟を鮮明にするべきではないか。



「4次総の見直し」 ➡ 「新たな総合計画の策定」へ転換

第5次静岡市総合計画の策定として、2月議会に上程